

戦略的創造研究推進事業

(社会技術研究開発)

平成29年度研究開発実施報告書

「持続可能な多世代共創社会のデザイン」
研究開発領域

研究開発プロジェクト

「地域の幸福の多面的側面の測定と
持続可能な多世代共創社会に向けての
実践的フィードバック」

研究代表者 内田 由紀子
(京都大学こころの未来研究センター 准教授)

目次

1. 研究開発の実施内容	2
1 - 1. プロジェクトの達成目標.....	2
1 - 2. ロジックモデル	3
1 - 3. 実施方法・内容	4
1 - 4. 研究開発結果・成果.....	6
2. 研究開発成果の活用・展開に向けた状況	19
3. 研究開発実施体制	20
4. 研究開発実施者	22
5. 研究開発成果の発表・発信状況、アウトリーチ活動など	23
5 - 1. 社会に向けた情報発信状況、アウトリーチ活動など	23
5 - 2. 論文発表	26
5 - 3. 口頭発表（国際学会発表及び主要な国内学会発表）	26
5 - 4. 新聞報道・投稿、受賞等.....	28
5 - 5. 知財出願.....	29

1. 研究開発の実施内容

1 - 1. プロジェクトの達成目標

(1) 全体目標およびリサーチ・クエスチョン

1. 地域社会レベルで生じる幸福にまつわる諸側面（幸福の平均的高さ、住民間分散の大きさ、住民間の共変・相関関係）を測定する指標（「地域の幸福の多面的指標」と呼称）の開発
2. 地域内で測定される多面的な幸福度指標に対する多世代交流の効果の科学的検証
3. 地域社会レベルで生じる幸福にまつわる諸側面（幸福の平均的高さ、住民間分散の大きさ、住民間の共変・相関関係）が多世代共創に及ぼす影響の検証
4. 指標の汎用化（特定の地域での適用から広範な地域への適用可能性の上昇）と地域へのフィードバック
5. 持続可能な地域の幸福を多世代で醸成するための実践活動
6. 開放的コミュニティの要素分析と地域の幸福の諸側面との関係性の分析

(2) 平成29年度の目標

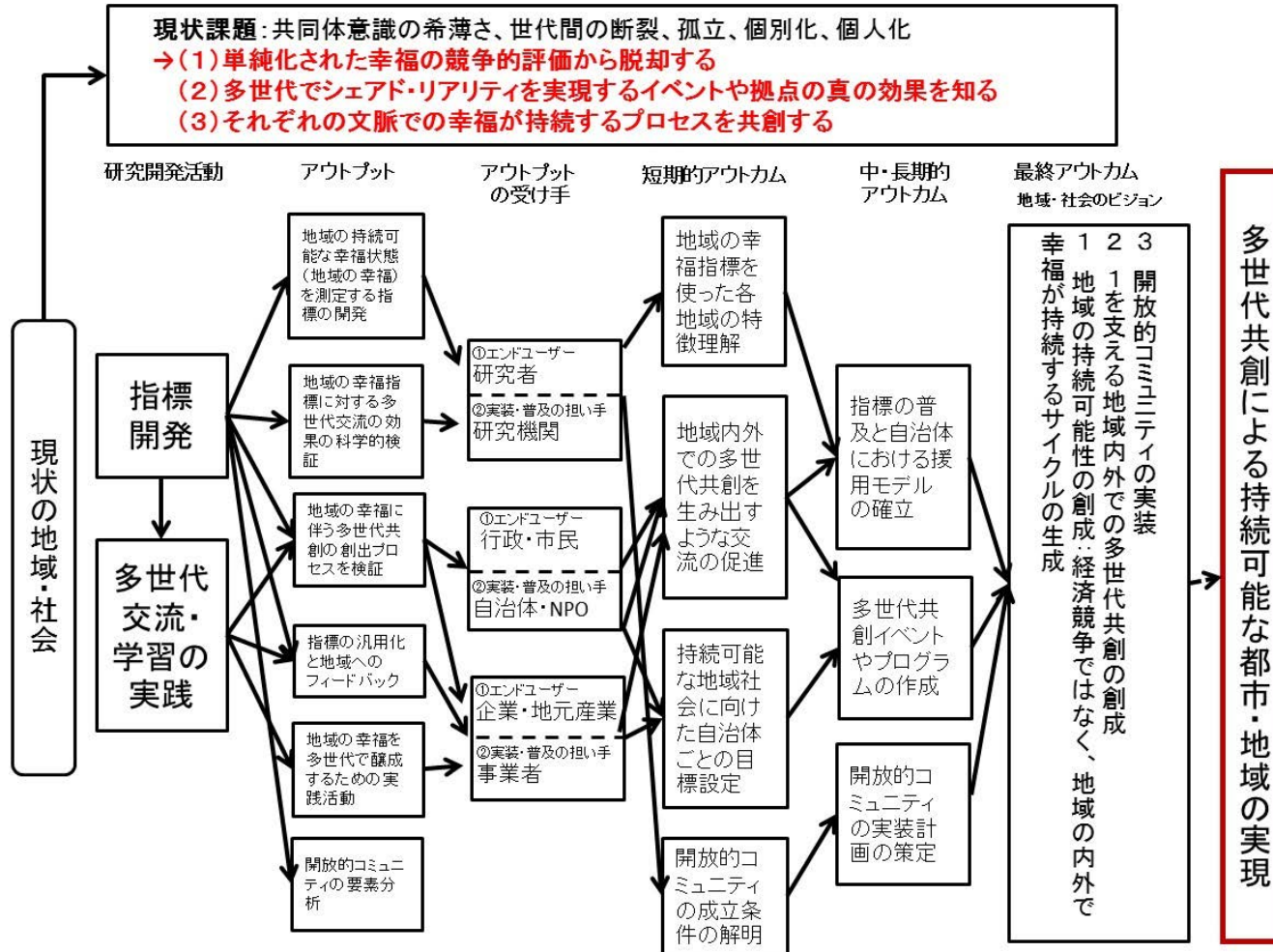
- 京丹後市において多世代がどのように社会的ネットワークを築いているかを、通信デバイスをを用いて直接行動から測定することを継続する。
- 心理指標の調査と健康の客観的な指標（ストレスホルモン、血圧、運動機能）の関連を検討する。
- これまでの調査で得られた知見の地域住民へのフィードバックとその効果を引き続き検証する。
- これまでに得られた知見を国際比較研究に拡張し、どの知見が真に日本から発信するためにユニークな知見であるかを検討する。
- 他PJの開発尺度との関連性の検討を行い、PJ間を通じての多世代性測定や幸福度測定についての妥当性検討を行う。そのため、特に岩手県滝沢市での重点地域調査ならびに主に都市部を中心としたウェブ調査を実施する。
- それらの知見の国際的な発信のインパクトを検討する。

(3) 背景

現代日本は、競争の原理が強まり、社会的なつながり（ソーシャルキャピタル; **Social Capital**）や世代間の共創的な関係も減退している。その背景に、世界的に「個人の幸福」のみが目指され、指標化されてきたという経緯がある。

この背景を受け、本プロジェクトでは、個人の幸福を超え、社会やコミュニティにある幸福状態を多面的に測定する指標パッケージの開発と汎用化を行うことを第一の目標とする。次に、多世代共創が維持される地域モデルを作成し、新たな指標が地域の持続可能性に貢献する意義を日本の自治体や企業、ならびに国際的に発信することを本プロジェクトの目標とする。これにより、超高齢社会の日本から実証的地域モデルを提案し、他国への応用に繋げることが最終的な目標である。

1 - 2. ロジックモデル



1 - 3. 実施方法・内容

(1) 実施項目の全体像

本プロジェクトは、以下の実施方法によって実践活動と社会調査による指標開発を実施した。

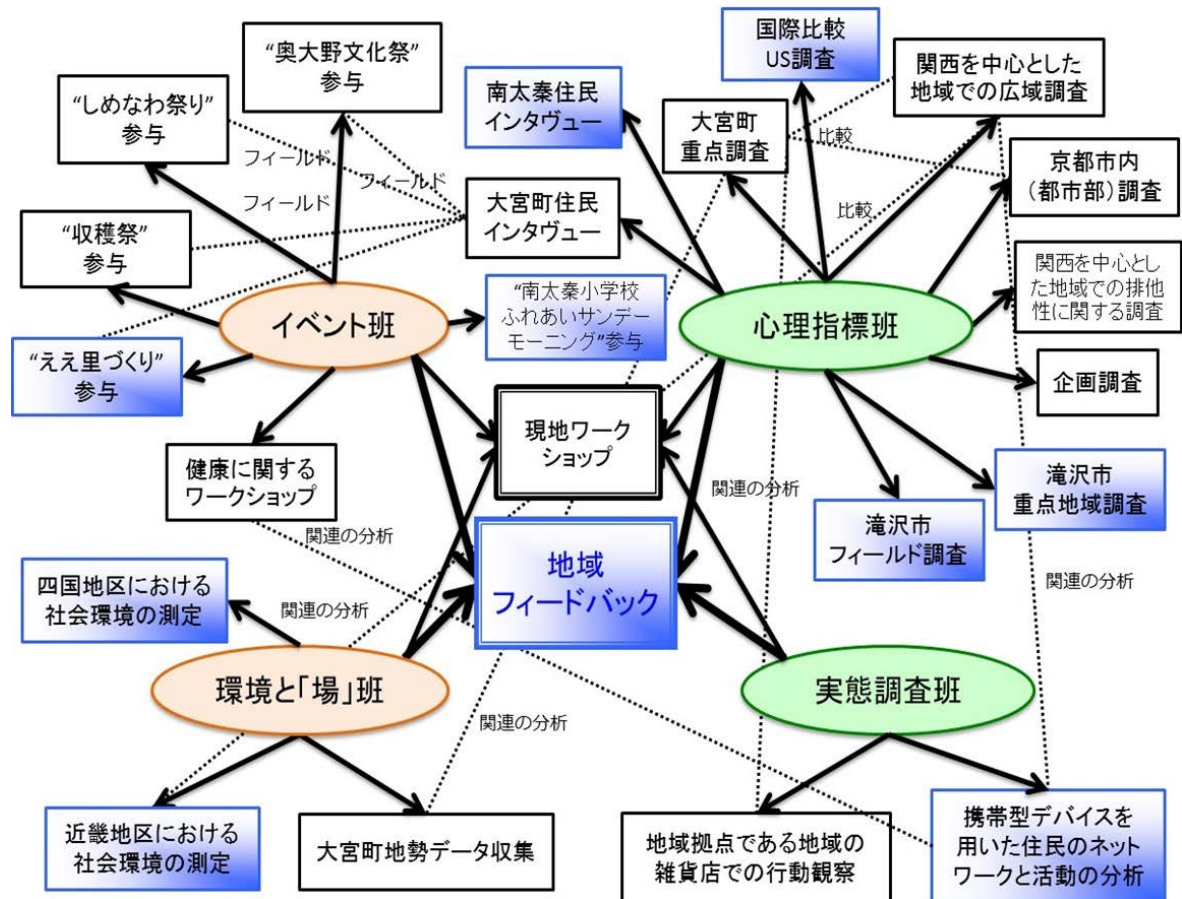


図1. 研究開発の全体像（青で実施した研究開発がH29年度実施事項）

【H29年度実施事項】

- 国際ワークショップの開催と研究成果の発表、幸福についての国際セミナーの開催
- 学会（日本心理学会・日本社会心理学会）における研究成果の発表
- 地域の幸福の諸側面と関連する変数のストラクチャの関連の検証
- 京丹後市大宮町におけるフィールド調査の実施
- 京都市右京区南太秦学区でのフィールド調査の実施
- ネットワークと活動量の計測とフィードバックの実施（京丹後市大宮町住民）
- 三重県ならびに四国における社会環境データ収集
- アメリカにおける調査実施
- 渡辺PJとの連携による双方PJでの指標の妥当性の検証
- 岩手県滝沢市におけるアンケート調査、集落フィールド（インタビュー）調査の実施
- 岩手県滝沢市、京丹後市大宮南里力再生協議会との包括連携協定の締結

(2) 各項目の実施内容

●今年度の到達点①

目標：地域の幸福指標のモデル化

- ・実施項目①-1：これまでに実施した心理調査の分析（担当：心理指標班・実態調査班）
実施内容：これまでに実施した心理調査の分析を継続的に行った。また、活動量計を用いた運動機能測定を行い、心理調査と関連づけができるデータセットを構築している。唾液から収集するストレスホルモン等の測定についての準備は実施したが、調査地域との導入時期の検討により、H30年度中の実施に延期した。
- ・実施項目①-2：ネットワーク分析に基づく関係性・社会的行動測定（担当：実態調査班）
実施内容：京丹後市大宮町において、活動量計ならびにデバイスを約90名の住民に持ち歩いてもらい、心理調査では測定しきれない住民同士の客観的なネットワーク測定を行った。
- ・実施項目①-3：社会環境の測定（担当：環境と「場」班）
実施内容：三重県ならびに四国において地域の社会環境を数量化し、心理調査データとの結合と分析を行った。
- ・実施項目①-4：国際比較調査の実施（担当：心理指標班）
実施内容：日本における地域調査の結果の一般化可能性検討のため、アメリカでの比較調査を実施した。ヨーロッパ（ドイツ、チェコ、オランダ）では聞き取り調査を実施した。地域と幸福・信頼に関する知見がどこまで他の文化的文脈に一般化できるかを検討する調査であり、これまでの理論的前提や知見の日本的な特徴を明らかにし、かつ、日本から他国へ発信できる点・発信するべき点を整理した。
- ・実施項目①-5：地域の幸福国際モデルの構築（担当：心理指標班）
実施内容：地域の幸福についての国際的なモデルの構築を進めた。国際比較調査の結果より、地域の幸福・信頼や排他性について、国の文化がどのように働くかを加味したモデルの構築を進めている。現在までの分析の結果、日米で異なる結果が得られており、それを踏まえた具体的モデルの構築には各国の人口統計データなどのアーカイブと連結して分析する必要があることが明らかになった。
- ・実施項目①-6：地域の先駆的取り組み実践者らへのインタビュー（担当：心理指標班）
実施内容：社会調査での知見と地域での実践の整合性を図るため、地域外からの移住に成功した先駆的取り組みの実践例について、本PJフィールド（京丹後市大宮町、京都市南太秦学区、滝沢市）の地域リーダーらへの質的な聞き取り調査を行った。
- ・実施項目①-7：岩手県滝沢市2地区における重点的な地域調査の実施（担当：心理指標班）
実施内容：同領域でのPJである渡辺PJと連携し、地域の幸福度と多世代関係の関係を検

証するための調査を行った。渡辺PJの開発した多世代関係尺度および内田PJの開発した幸福関連の尺度を同時に使用し、それぞれの尺度の信頼性、妥当性についての批判的検証を行えるデータセットを作成する準備をした。調査の実施時期は滝沢市からの要望に基づきH29年3月となり、H30年4月に調査データが郵送されてきたところである。このことから、実際の調査結果の報告はH30年度に行うことになった。

●今年度の到達点②：成果の発信

目標：国内外におけるH29度までの成果の発信ならびに国際的なディスカッションの実施

- ・実施項目②-1：国際シンポジウムの開催（担当：イベント班）
実施内容：海外から幸福・健康・社会関係の先端研究者を演者として招いて国際シンポジウムを開催し、本プロジェクトの成果の発信を行った。2017年4月22～23日に京都にて開催された幸福感と健康に関する国際シンポジウムにて、プロジェクト代表者と心理指標班のリーダーが口頭発表を実施した。
- ・実施項目②-2：国際セミナーの開催（担当：イベント班）
実施内容：社会・文化的環境と幸福の関係を扱った学術研究の論文出版を見据え、海外の幸福感研究者を交えてのセミナーを2017年の4月と11月に実施した。
- ・実施項目②-3：プロジェクトの広報活動としてのWebサイト開設（担当：イベント班）
実施内容：一般への成果発信として、プロジェクトで実施した調査による知見のフィードバック（特に心理指標班が実施した広域調査の回答者へのフィードバック）や活動状況について掲載・更新するホームページを開設する準備を実施、現在デザインは納品されコンテンツも整理されており、H30年6月に公開予定である。

●今年度の到達点③：地域に対する実践的フィードバック

- ・実施項目③：健康に関するフィードバック（担当：イベント班）
実施内容：心理調査班の健康調査並びに実態調査班のネットワーク分析を応用し、ワールドの一般住民に対して健康フィードバックを実施した。

1 - 4. 研究開発結果・成果

(1) 明らかになったこと

Q1. 地域の幸福と信頼の関係は、どこまで普遍的なのか

A. 地域内の信頼関係が幸福感と関連していることは、日本のデータでもアメリカにおける心理調査の分析からも明らかになった。地域内の信頼や愛着は、人が安寧な暮らしを得るうえでの基盤になっているといえる。一方で、日本のデータで見られたような「地域内の信頼関係が翻ってほかの土地に住む人や移住者への開放性に結び付く」という結果は、アメリカでのデータでは得られなかった。つまり地域内信頼と開放性の関連を強めたり弱めたりする調整要因が存在している可能性がある。この点はさらに今後深めるべき課題である。調査データではないが、H30年3月に実施したヨーロッ

パ（ドイツ、チェコ、オランダ）における聞き取り調査においては地域内信頼と開放性が関わっている方向であったことから、（人種や階層によるすみわけが強いとされる）アメリカにおける「地域」という概念の特殊性に依存する可能性がある。

Q2. 地域住民の多世代交流は、どれほど健康や向社会的行動に結びつくか？

A. 京都市右京区南太秦学区においては小学校を拠点とした多世代交流が実施されており、これらは地域の人たちの健康維持のモチベーションとなっているという示唆が得られた。また、日本での調査データからは多様な他者とつながることが積極的な地域への提案行動などの向社会性へとつながることが示された。今後は活動量計などの測定を通じて、多世代交流の実際（個人の主観を超えた実際の行動）と健康や向社会性の関連を明らかにする必要がある。

Q3. 地域住民の実際の健康的な生活を向上させるために、地域の幸福に関する知見を役立てることができるか？

A. H28年度までの調査結果の報告書等を閲覧された岩手県滝沢市から、包括連携協定の申し入れがあり、また、これまでフィールドとしてきた京丹後市大宮南里力再生協議会とも包括連携協定を締結するに至った。地域の行政や自治会活動の担当者からは、地域の健康的な生活の向上には地域の持つビジョン作成や「幸福」という暮らし向きに対する主観的な満足感、さらには地域住民の信頼関係や愛着が「なぜ、どうして」住民の幸福と健康に資するものとなるのかという「モデル」、実際に地域内ではそれらの関係がどうなっているのか、という「指標と測定」の重要性が論じられ、本プロジェクトへの強い期待が寄せられた。H30年度中に指標とモデルをリリースし、広く自治体や行政などの担い手に届くことになるので、H30年度中にはモデルの精緻化を目指す。

（2）各項目の成果

●当初目標に照らしたまとめ：

- 1) 京丹後市において多世代がどのように社会的ネットワークを築いているかを、通信デバイスをを用いて直接行動から測定することを継続する。
→京丹後市大宮町において、活動量計ならびにデバイスを約 90 名の住民に持ち歩いてもらい、心理調査では測定しきれない住民同士の客観的なネットワーク測定を行うことができた。
- 2) 心理指標の調査と健康の客観的な指標（ストレスホルモン、血圧、運動機能）の関連を検討する。
→活動量計を用いた運動機能測定を行い、心理調査と関連づけができるデータセットを構築している。唾液から収集するストレスホルモン等の測定についての準備は実施したが、調査地域との導入時期の検討により、H30 年度中の実施に延期した。

3) これまでの調査で得られた知見の地域住民へのフィードバックとその効果を引き続き検証する。

→本PJフィールド（京丹後市大宮町、京都市南太秦学区、滝沢市）の地域リーダーらへの質的な聞き取り調査を行った。特に心理指標班が実施した広域調査の回答者へのフィードバックや活動状況について掲載・更新するホームページを開設する準備を実施、現在デザインは納品されコンテンツも整理されており、H30年6月に公開予定である。心理調査班の健康調査並びに実態調査班のネットワーク分析を応用し、フィールドの一般住民に対して健康フィードバックを実施、地域の多様な人々の考えを知る機会として有用であるというフィードバックが多数得られ、実際に地域との包括連携協定締結に至った。

4) これまでに得られた知見を国際比較研究に拡張し、どの知見が真に日本から発信するためにユニークな知見であるかを検討する。

→地域の幸福についての国際的なモデルの構築を進め、モデルの構築を進めた。分析の結果、日米で異なる結果が得られており、それを踏まえた具体的モデルの構築には各国の人口統計データなどのアーカイブと連結して境界条件を見出す分析の必要があることが明らかになった。

5) 他PJの開発尺度との関連性の検討を行い、PJ間を通じての多世代性測定や幸福度測定についての妥当性検討を行う。そのため、特に岩手県滝沢市での重点地域調査ならびに主に都市部を中心としたウェブ調査を実施する。

→渡辺PJの開発した多世代関係尺度および内田PJの開発した幸福関連の尺度を同時に使用し、それぞれの尺度の信頼性、妥当性についての批判的検証を行えるデータセットを作成する準備をした。調査の実施時期は滝沢市からの要望に基づきH29年3月となり、H30年4月に調査データが郵送されてきたところである。このことから、実際の調査結果の報告はH30年度に行うことになった。

6) それらの知見の国際的な発信のインパクトを検討する。

→海外から幸福・健康・社会関係の先端研究者を演者として招いて国際シンポジウムを開催したり、本PJ成果について国際学会で発信をしたところ、国際的にもソーシャル・キャピタル、持続可能な地域づくり、幸福というキーワードへの関心が大変高く、指標への期待も大きいことが示された。

●今年度の到達点①

目標：地域の幸福指標のモデル化

・実施項目①-1：これまでに実施した心理調査の分析（担当：心理指標班・実態調査班）

成果：H28年度までに実施した国内調査のデータを用いて、H30年度にリリース予定の「地域の幸福の多面的指標」パッケージに含める項目の選定および全体構造のモデル化を行った。この作業にあたっては、最終的に指標パッケージとして公開することを念頭に、次の点を重視した：

① 実際の運用にあたっては「地域の幸福の多面的指標」として地域レベル（町内や集

落などの小地域)で用いられるため、本分析作業でも小地域(集落)のレベルで分析する。ただし、分析結果の頑健性の確認の意味も含めて、個人レベルでも分析を行う。

- ② 実際の運用にあたっては、各地域の事情で多くの項目を使用できないケースも想定される。一方で、項目数の少なさは測定を不安定にするという問題がある。そこで、各地域がそれぞれの事情に合わせて選択できるよう、項目数を多めに設定した詳細版パッケージ、最低限の項目だけを含めた簡易版パッケージ、その中間の通常版パッケージの3種類を作成できるように作業した。

分析作業はH28年度に実施した調査のデータを主に用いつつ、その後、H27年度に実施した調査のデータでも同様の分析を行い、頑健性を確認した。その結果、指標パッケージとして作成することができた。これらはH30年度中に最終確認を進めて最終モデルとしてリリースする予定であり、下記は暫定版ということになる。

- ・実施項目①-2：ネットワーク分析に基づく関係性・社会的行動測定（担当：実態調査班）

成果：地域の長期間の調査で得られる社会ネットワークは、複数の社会的な集団におけるネットワークが重ね合わされたものになると考えられる。継続的に計測された社会的接触データをもとに異なる複数の社会的な集団を抽出することができれば、客観的に測定される集落の社会的関係(社会関係資本)の全体像を明らかにできる。そこで継続的に記録された社会的な接触のデータをもとに複数の社会的なネットワークを抽出することを試みた。集落の構成員がある特定の社会的な集団に属している場合、その集団に属する構成員の間では社会的接触が特定の時間帯や時期に起こりやすいと想定できる。したがって社会的な接触がどのような時間パターンで共起するかを調べることで、社会ネットワークをいくつかのタイプに分離することができると考えられる。抽出された各因子はそれぞれが異なる社会的ネットワークに対応し、各ネットワークが生起する時刻をあらゆる行列、およびそれぞれのネットワークにおける住民同士につながるの強さを表す行列に分解することができる。

調査参加者は京丹後市大宮町地域に居住する約90名であり、そのうち実際に携帯していたことが確認された57名のデータを分析対象とした。調査は2017年11月1日に開始したが、集落内に十分な数のデバイスが行き渡るまで1ヶ月を要したため、調査期間は2017年12月1日から2018年1月10日までとした。調査参加者にはBluetooth通信のすれちがい検知機能を搭載した小型Android端末(BL-01: BIGLOBE)を配布し、日中の社会的接触が生じた時刻を5分間隔で計測した。この端末には、近くにあるBluetooth機器のMACアドレスと時刻を記録する機能、および5分間隔でBluetoothアンテナをリフレッシュする機能を有するアプリケーションを搭載していた。また3G回線を通じて記録したデータをオンラインストレージにアップロードするアプリケーションも搭載した。調査参加者には日中このデバイスを常に携帯するように、また、帰宅時には毎日充電するように依頼した。

デバイスに関してテストランの期間から本番調査までに改良した点：

- ・ 自動的に機内モードになる不具合の解消
- ・ すれ違い計測間隔の短縮
- ・ アップロードされない問題の解消のためのwi-fiルータの設置
- ・ ビーコンの長寿命化
- ・ 充電器から外した際に再起動するアプリの実装
- ・ 活動量計のアプリを参加者が起動しやすい場所に移動
- ・ 活動量計のアプリ起動時に、参加者内での歩数によるランキングの表示
- ・ データが記録された日数の画面表示（表示例：「獲得ポイント11」）
- ・ その他、デバイスの使用マニュアル動画の作成 等

解析期間中にある調査参加者のデバイスが他の調査参加者が所持するデバイスを検知した回数は13.12回/日であった。この検知数を社会的接触の指標とした。全ての調査参加者の組み合わせについて、5分毎の社会的接触回数をもとに30分ごとの社会的接触回数から社会的接触量を求めた（48エポック/日）。これらの数値をもとに社会的ネットワークのサブネットワーク（因子）を抽出した。また、各調査参加者の媒介中心性（betweenness）を算出することもできた。媒介中心性とはネットワーク分析における指標の一つであり、そのネットワーク内のつながりにおけるある人物の重要さの程度を示す値である。たとえばある参加者は因子2に関連した社会的ネットワークにおいて中心的な役割を占める一方、別の参加者が因子1に関連したネットワークにおいて中心的な役割を占めていることなどがわかった。これらの結果は、複雑な社会的関係が重畳した社会集団のネットワークを複数のサブネットワークに分解できることを示している。

このような分析から、まず地域のマクロな社会関係資本の状態（どれだけ複層的なつながりがあるかなど）を知ることができる。さらには、媒介中心性などの個人差要因を知ることができ、マイクロな社会関係資本の状態を知ることができ、これらは調査データと紐付けることにより、果たして媒介中心性を担う人物が幸福や健康を維持しているのかなどを知ることができる。この点はH30年度に詳細な分析を行う予定である。

また、本調査は農村エリアでのサンプリングとなっており、都市的地域の場合には異なるネットワークが検出される可能性がある。この点も今後の課題とする。

・ 実施項目①-3：社会環境の測定（担当：環境と「場」班）

実施内容：三重県ならびに四国において地域の社会環境を数量化し、心理調査データとの結合と分析を行った。

成果：H29年度は、高知県・徳島県・三重県の26集落にわたり、観察調査を行う調査員を派遣して、住民の生活する集落自体が持つ特徴を数量化する「生活環境調査」を実施した。これにより収集した生活環境データと、研究実施者らが構築している西日本の集落に対する社会調査データベースに保管されている心理変数の集落得点との相関関係を検討することで、どのような心理が、どのような生活環境に伴いやすいかを明らかにする。これにより、心理的な開放性とつながりを両立する地域に通底する生活環境の特徴を分析する。

方法：

高知県、徳島県、三重県から選抜された26集落を対象とした。各集落の代表的な基準点を中心とした周囲の15世帯に対して、訓練された調査員を派遣して（調査会社に委託）生活環境を観察・評定した。

全集落の生活環境調査の結果、観察項目の間には互いに高い相関を示す変数群と、そうでない変数群がみられた。そこで、観察項目の相関の背後にある共通因子（以下、生活環境因子）を抽出するため、探索的因子分析（重み付けのない最小二乗法、バリマックス回転）を用いて、観察項目の間の類似性を解釈可能な6因子にまとめた。全因子による分散説明率は70.48%と7割を超えたため、因子としてまとめることを妥当と判断した。バリマックス回転を用いているため、それぞれの因子は互いに異なる生活環境の側面として扱う。

調査対象の26集落について、研究実施者らが構築している西日本の集落に対する社会調査データベースに保管されている心理変数の集落得点（平均値）を抽出し、分析に用いた。具体的には、調査対象集落に居住する社会調査参加者は $N=374$ 名であり、1集落から平均14名の参加者が存在する心理データを抽出した。心理データには、「社会的なコミュニケーション（例：集落における活動への参加、顔を合わせて話をする人数や頻度）」に関わる項目群、「幸福感（幸福度、人間関係満足度）・自己評価（自分自身に満足している）」に関わる項目群、「信頼・援助（町内の人々に対する手助け）」に関わる項目群、「規範意識（集落の中で和を維持することは大切である、集落には守らなければいけない決まりごとが多い）」に関わる項目群、および、「地域に対する態度（集落から違うところに引っ越しする可能性がある、集落に対して愛着を持っている）」に関わる項目群が含まれていた。

結果

生活環境の観察項目について探索的因子分析を行った。固有値が1以上の因子で、解釈可能な因子を抽出した。なお、ここで用いる因子名、および、後述の相関係数は、現段階では限られた地域における生活環境上の特徴や、一部に実施した社会調査から推定される地域住民全体の心理特性を扱った探索的な集落差や相関関係に過ぎない。そのため、本報告では因子名など解釈を優先して用いるが、実際に集落間を通底する真の次元は、より妥当性の高い測定方法や環境特性を測定することで実証的に更新されるべきものであることに留意し、結果の解釈を試みる。

探索的因子分析の結果、第一因子は「家業が農家であること」や「敷地の広さ」などの観察項目が負荷しており、「農業因子」と命名した。第二因子は、「母屋の大きさ」「建物が古い（「建物の新しさ」が負に負荷）」「庭のメンテ」などが負荷しており、「大邸宅因子」と命名した。第三因子は、「伝統建築であること」や「庭の大きさ」が高く負荷しており、「伝統建築因子」と命名した。第四因子は、「建物のメンテ」や「見栄を張っている」ことが高く負荷しており、「外観意識因子」と命名した。全26集落のそれぞれについて、これら4因子の因子得点を算出し、心理的データとの関連を検討した。

次に、生活環境因子と心理データ項目群の相関を検討した。なお、相関関係の解釈には、地域差を検討する上で大きな要因である人口密度を統制した偏相関を算出した。

農業因子の得点が高い（＝農業的な生活環境の）集落では、集落における活動（地域行事）へ参加している住民の割合が大きいことが分かった。さらに、農業因子の得点が高い

集落は、町外・集落外の人と顔を合わせて話をする「頻度」こそ少ないものの、顔を合わせて話をする町外・集落外の「人数」は多い傾向にあることが分かった。これは、農業的な生活環境の集落ほど、集落内での生活基盤を持つがゆえにいつでも集落外の人と会うわけではないものの、集落外の人と会うとなれば複数のつながりを持っているということを目指す。この結果を、農業的な生活環境の集落における集落外との繋がりが、接触頻度によってではなく、人的資源の供給ルートの多さによって担保されていると考えれば、集落の外との橋渡しには持続性がある可能性が理解できるかもしれない。つまり、会う頻度を多くして一生懸命に関係を維持するのではなく、「あの人や、この人も知っている」（ことが平均的に多い）という繋がり方のほうが、維持コストを最小に、かつ、ニーズが生じた際には頼れる者が居るといった形の持続性があるのかもしれない。

大邸宅因子は、農業因子とは相関がないにもかかわらず、地域行事や地域資源の保全といった集落活動への参加にそれぞれ同程度正の相関をもっていた。また、大邸宅因子は「自分自身に満足している」「人がどのように行動するかはその人の性格によって決まる」などと正の相関にあった。大邸宅因子、および、外観意識因子は、集落内でお互いの役に立つことを求める雰囲気と正の相関を示していた。

農業因子は幸福度との相関はないものの、主観的健康感や、経済的な余裕に正の相関、また、暮らし向き満足度や同居家族の幸福度に弱い正の相関の傾向が見られた。これらの結果は、農業地域の持つなんらかの健康的な生活スタイルや、充足的な経済活動、家族など個人的な暮らし向きを支えることに基づく幸福を高める効果の結果かもしれない。一方で、外観意識因子（見栄をはる、など）は、仕事満足度と相関があり、やりがい、もしくは物質主義的な幸福を支える生活環境であると考えられる。

農業因子は、「はっきりした上下関係」や「守らなければいけない決まりごとの多さ」と負の相関にある。一方で、外観意識因子は、「町内・集落の中での和を維持することは大切である」および「町内・集落の決まりごとを必ず守るようにしている」の両方と負の相関にある。すなわち、農業的な生活環境では、しばしば固定観念として論じられる地方の否定的な特徴-上下関係や規則の束縛-が成り立っておらず、むしろ、「見栄を互いに張り合う」様な生活環境において、和を維持せず、決まりごとを守らないといった問題のある意識水準が高い。さらに、農業因子が「周辺の町・集落の人々に対する信頼」と正の相関を示すことは、農業的生活環境が外に対する橋渡しの信頼を高く持つ環境であることを示している。ただし、農業因子は「新しい土地でうまくやれる自信」とは負の相関があり、地域に根付いた定住生活スタイルから離脱することが集落外への引っ越しなどに心理的な負荷を掛けていると考えられる。

伝統建築因子は、他者一般に対する手助けと正の相関を示した。仮に、伝統建築が見られる集落が定住者の多い環境であるとするならば、地域に根付いた人々が多い環境では一般的な援助性が醸成されるのかもしれない。

これらを総合すると、本分析結果は開放性とつながりを両立する方法について実証的な示唆を提供している。すなわち、農業的生活環境では、集落外に付き合う者が多く存在するという点で開放的であり、地域内では地域行事へ参加する者が多く、否定的な束縛は存在しない。大邸宅が多い生活環境でも地域行事への参加が多く、地域資源の保全活動への参加も多い。これらとは反対に、見栄を互いに張り合う様な生活環境においては、和の維持や決まりごとを破る者が存在し、物質主義的な幸福に人々を駆り立てるのかもしれない。これらの知見は、しばしば固定観念として論じられる地方の閉鎖性とは裏腹に、地方

に存在する農業的で、定住者の多い大邸宅的生活環境が蓄える健全な生活環境と、互いに見栄を張る様な生活環境こそがもたらす社会的結束の希薄化について実証的な事例を示しているのではないだろうか。

なお、本調査は農村・漁村エリアを中心とするサンプリングとなっており、都市的地域を含めた場合には結果が変わってくる可能性がある。この点についてはH30年度中に検討する。また、結果として、本分析で幸福度と生活環境因子との間に直接の相関関係が見られなかった点も興味深い。特に、生活環境因子は、幸福度と相関関係にある数々の変数と上記のとおり集落の水準で相関しており、このことから、生活環境は幸福度に直接の効果（例：ある特徴を持つ環境にいることそれ自体で幸福になる、など）を持つものではなく、社会的な行動や心理的な特徴を介して幸福に影響していると考えられる。また、生活環境と社会心理的特徴や意識、行動との組合せ（例：ある特徴を持つ環境で、ある意識をもつこと、または、ある行動を取るなど）が、結果として地域の幸福に寄与するといった、環境と個人の相互作用を通じた地域の幸福が実現される可能性なども考えられる。

・実施項目①-4：国際比較調査の実施（担当：心理指標班）

成果： ソーシャルキャピタル(SC)が高く結束力の強いコミュニティは、外部に対して閉鎖的になりやすいのだろうか？ SC、特に結束型(Bonding) SCである「地域内信頼」は、コミュニティ内部の相互扶助を促進する一方で、排他性を帯びる可能性がある指摘されてきた(e.g., Putnam, 2000; Svendsen & Svendsen, 2004)。これに対し、2016年度に日本において実施した本プロジェクトの郵送調査では、地域内信頼が高いほど外部に対してむしろ開放的であることが見出された(内田・一言・箕浦・竹村・福島, 2017, 日本社会心理学会第58回大会)。西日本の500を超える地域コミュニティのデータから得られたこの知見は、従来の通説に反する重要なものであった。

地域内信頼が開放性につながるというこの知見は、果たしてどれほど一般化可能なものなのだろうか。従来の通説は、上述の通り、地域内信頼がコミュニティの閉鎖性につながるというものであった。従来の通説を単に「間違い」と否定するのではなく、より統合的な理解を構築するためには、地域内信頼と開放性が正の関係を持ちやすい条件(または、地域内信頼が閉鎖性につながるやすい条件)を見出す必要がある。そこでH29年度には、H28年度に実施した日本での調査の追試をアメリカで実施し、アメリカでも同様の知見が得られるかを検討した。本報告では、地域内信頼(同じ地域コミュニティに住む他者への信頼)と、これに対応する地域外の他者を含む「一般的信頼」(他者一般に対する信頼)に注目し、これらが地域コミュニティの開放性などどのような関係にあるかを検討した結果を報告する。比較のために、日米で同様の分析を行い、並べて報告することとする。もしアメリカでも日本と同様に地域内信頼が地域コミュニティの開放性と正の関係にあれば、本プロジェクトの知見が単に日本でだけ起こる特殊な現象ではないことを示唆することになる。一方で、アメリカで知見が再現されなければ、地域内信頼と開放性につながるための境界条件を探す手がかりが得られることになる。

日本調査の参加者(H28年度実施)

西日本14府県から540小地域(国勢調査の小地域)をサンプリングした。サンプリングされた小地域の全世帯に対して、郵便局の「タウンプラス」サービスを用いて調査票を配布した(1世帯につき1部の調査票を配布)。その結果、533の小地域から6,409件の有効回答が得られた。データの構成としては、女性2,795、男性3,400、無回答214であり、年齢層の中央値は65-69歳であつ

た。学歴は大学院卒が1%、大学学部卒が18%、短大・高専・専門学校卒が17%、高校卒が42%であった。

アメリカ調査の参加者 (H29年度実施)

アメリカ国内の一般人を対象にインターネット上で調査を実施した。調査参加者は、クラウドソーシングのAmazon Mechanical Turkにて募集した。参加者は\$1の回答報酬が支払われた。結果、47州の649人から有効回答が得られた。データの構成としては、女性347、男性299、それ以外の性3名であり、年齢層の中央値は30-39歳であった。民族的背景は82%が欧州系アメリカ人(以下7%アフリカ系、5%アジア系、6%ヒスパニック系)であり、学歴は大学院卒が14%、大学学部卒が43%、専門学校卒(23%)、高卒(20%)であった。

調査項目

日本調査で用いた調査項目を英語に翻訳し、アメリカ調査で使用した。翻訳の妥当性はバック・トランスレーションで検討・確認した。

結果:H28年度報告書では、日本調査データを「小地域」(国勢調査の小地域)を単位として分析しているが、アメリカ調査ではこの「小地域」に対応する居住エリアを特定することが難しく、本報告では「州」を単位とした分析の結果を報告する(ただし調査票の項目そのものは居住している州ではなくneighborhoodについて尋ねるものとなっており、日米で共通の内容になっている)。

幸福感、地域での主体的な発案・提案行動、地域の開放性、伝統と革新の意識(多世代共創につながる変数)のそれぞれを目的変数とし、地域内信頼、一般的信頼、そしてその交互作用を説明変数とした重回帰分析の結果を報告している。全体として、日本では地域内信頼がいずれのアウトカム変数とも正の関連を持っていた。これに対し、アメリカでは、アウトカム変数によって異なる結果が得られた。

まず幸福感に対しては、日米で共通の結果が得られた。地域内信頼および一般的信頼がそれぞれ幸福感と正の関連を持っていた。アメリカではこれに加えて、地域内信頼と幸福感の正の関連が、一般的信頼の高い州においてより強くなっているという結果も得られた。

地域での主体的な発案・提案行動などの「向社会行動」に対しては、地域内信頼が日米で共通して正の関連を持っていた。このことは、地域コミュニティに対する協力的行動が、地域内信頼によって促進されることをうかがわせる。日本ではこれに加えて一般的信頼も正の関連を持っていたが、アメリカではこれは見られなかった。

地域の開放性に対しては、日米ではっきり異なる結果が得られた。日本では地域内信頼が地域の開放性と正の関連を持っていたのに対し、アメリカでは負の関連が見られた。アメリカのこの結果は、地域内信頼の「ダークサイド」に関する従来通説、すなわち、地域内信頼がコミュニティを排他的にする(開放性を低くする)という説に合致する。これに対し、一般的信頼は、日米で共通して地域の開放性と正の関連が見られた。

多世代共創につながるものとして本プロジェクトで注目している「伝統と革新」意識に対しても、日米で異なる結果が得られた。日本では、地域内信頼が「伝統と革新」と正の関連を持っていた。ここから、日本では、地域の伝統を重視しつつ同時に新しい考え方・外部の考え方も重視する傾向が地域内信頼によって高められることがうかがわれる。これに対し、アメリカでは、地域内信頼は「伝統と革新」意識と負の関連を持っていた。なお、一般的信頼は、日本でのみ「伝統と革新」と正の関連を持っていた。

以上のように、日米での調査の結果、地域内信頼は、国によって異なる効果を持ちうるものが

示された。住民の幸福感や発案・提案行動に対しては、地域内信頼は日米で共通してポジティブな効果を持っていた。これに対し、地域コミュニティ外部への開放性に対しては、地域内信頼は日本では正、アメリカでは負の関連を持っていた。「伝統と革新」に対しても同様であった。これらの結果は、「地域内信頼は地域の開放性と正の関係を持つ」という本プロジェクトH28年度の知見には、それらが成立する「要件」が日本において存在することを示すものである。

日米差の原因として考えられるひとつの可能性は、人種や社会経済的地位に応じた地理的棲み分けの度合いである。人種や社会経済的地位に応じた地理的棲み分けが進んでいる場合、自地域コミュニティの「外」の住民は、人種や社会経済的地位の面でも自分たちと異なる人々であることを意味しやすい。すなわち、単に「住んでいる場所」において外集団であるというだけでなく、他の属性においても外集団である可能性が高いことを意味する。このことが、自地域コミュニティ(内集団)と他の地域コミュニティ(外集団)の違いを際立たせ、結束した地域ほど外部者を排除する傾向を強く持つのかもしれない。

また、文化心理学の領域では、日本とアメリカでは「集団」の持つ性質がそもそも異なるとの指摘もある(e.g., Brewer & Yuki, 2007; Takemura, Yuki, & Ohtsubo, 2010; Yuki, Maddux, Brewer & Takemura, 2005)。アメリカの集団では、日本の集団に比べて、集団間に競争関係・葛藤がある時に活性化するメカニズム(Yuki & Yokota, 2008)が働きやすい(Yuki, 2003)とされている。地域コミュニティ内の結束の強さが外部に対する排他性に向かうのは、そうしたアメリカの集団の特徴を反映しているのかもしれない。実際、H30年3月にヨーロッパ(ドイツ、チェコ、オランダ)で実施した聞き取り調査(N=17;年齢20-39)では、アメリカほど「棲み分け」が進んでおらず、また、地域それぞれに歴史と特徴があると感じられている程度が強く、「町そのものへの歴史的アイデンティティ」の継承者としての住民意識が見られた(「この指とまれ」に近い感覚であり、同じ町を愛してやってきた人たちなのだから、お互いに理解しあいたい、というような信頼関係が構築されていた)。そのため、地域内信頼は開放性と矛盾していないことが示された。一方でヨーロッパではまだデータ収集には至っていないため、これは今後の検討課題となる。

地域内信頼が開放性に対して異なる影響を持ちうるという本プロジェクトの知見は、次の2点において重要なインプリケーションを持つ。第一に、現在の日本では地域内信頼が開放性につながるが、近い将来にそうでなくなる可能性がある。例えば日本においても何らかの要件で今後、人種や社会経済的地位に応じた居住地の分離が進展する場合、日本でも、アメリカと同様に地域内信頼が排他性を高めやすい方向に変化するのかもしれない。本プロジェクトの知見は、こうした事態を予見し、必要に応じて対策を打つことに資すると考えられる。

第二に、従来の通説が述べる地域内信頼の「ダークサイド」に対して、これを打破する手がかりが日本社会にあることを本研究の知見は示している。そのためには、日本・アメリカ両国のデータを、各国の人口統計データや環境データともリンクさせて分析・検討していく必要がある。そしてそれにより、従来の通説を発展的にくつがえす知見を日本から国際的に発信していくことができるのかもしれない。

ただし、本報告で扱った日米のデータには様々な違いがあり、解釈には注意が必要である。まず、データ収集の方法が日米で異なっていた(日本では郵送調査、アメリカではインターネット調査)。また、おそらくはそれと関連して、調査参加者の年齢層や学歴も日米で異なっていた。さらに、分析の単位も日米で異なり、日本では小地域、アメリカでは州であった。こうした差異が、日本調査データとアメリカ調査データで見られた結束型SCの効果の違いにつながった可能性もあり、慎重に解釈する必要がある。例えば、年齢によって家族構成・就労状態が異なること、また居

住年数が平均的に長くなること、それに伴って自地域への愛着が強くなることなどが考えられる。自地域への愛着の強さは、自地域の状況に対する危機意識(たとえば集落の持続可能性への懸念)にもつながるかもしれない。この危機意識が、日本データにおいて、地域内信頼と地域の開放性の正の関連を作り出している可能性もあるかもしれない。上述のとおり、今回の日米比較によって新しい仮説と可能性が浮上したが、結論をくだすには調査手法の統一をはじめとした比較の厳密さが欠けている状態であり、引き続き日本国内・アメリカ国内での(調査手法が同一であることが保証された)データ分析も同時に進めることで検討していく必要がある。

・実施項目①-5：地域の幸福国際モデルの構築（担当：心理指標班）

実施内容：地域の幸福についての国際的なモデルの構築を進めた。国際比較調査の結果より、地域の幸福・信頼や排他性について、国文化がどのように働くかを加味したモデルの構築を進めている。

成果：日本の調査データをもとに作成したモデルについて、上述の「実施項目①-4」で述べたとおり、日本・アメリカで対応した分析を行い、モデルの適用範囲の検討を進めた。それにより、日本・アメリカで一致した結果が得られる部分（地域内信頼および一般的信頼がそれぞれ幸福感と正の関連を持つことなど）と得られない部分（地域内信頼と開放性の間の相関関係）の整理が進んでいる（参照：実施項目①-4）。この整理により、本プロジェクトのモデルで想定され、日本のデータで確認された、地域内信頼と開放性の間の正の相関関係が成立する、一般的なメカニズムについての洞察が得られている。例えば、人種・社会経済的地位に基づく地理的棲み分けの進展度が地域内信頼と開放性の関係に対する重要な干渉変数である可能性が浮上している。この可能性の検討は、次のような方法でさらに進めることができる。第一に、アメリカと文化的背景を共有しつつ、アメリカほど地理的棲み分けの進んでいない国での調査・検証が挙げられる。第二に、アメリカ国内・日本国内で、地理的棲み分けが進んでいる地域とそうでない地域を比較する手法が挙げられる。H30年度は、日米で人口統計データと調査データの結合作業を加速し、日米それぞれの国内地域差の検討を進める。これにより、モデルの適用範囲を決める干渉変数の探索を行う。

・実施項目①-6：地域の先駆的取り組み実践者らへのインタビュー（担当：心理指標班）

本PJフィールド（京丹後市大宮町、京都市南太秦学区、滝沢市）でのさまざまなイベントに対して調査者らが参与・観察・インタビューを行い、多世代共創を促進・阻害する要因について多種多様な知見が洗い出された。それらをまとめると、下記の4点となる。

1. よそ者を受け入れる習慣のない地域では I・Uターン者に対する受け入れ態勢が住民の間に浸透していない環境において地域のつながりがもともとの住人と移住者とでそれぞれに分かれがちとなり、地域の幸福を育む阻害要因となり得る。

2. イベントへの参加頻度が低い独居の高齢者へのアプローチ（個人的なイベント参加への呼びかけ）は、町内会への登録がない場合には困難となり、つながりづくりの機会が得られにくくなる。町内会への金銭的・人手的な負担に対して、加齢とともに役割を果たせないとして退会する人もおり、高齢者の孤立に拍車がかかっている。

3. 地域のイベントにおいては多世代の参加者が見られる。例えばイベントの運営において地域の各団体に役割を分担してもらうことで組織的な運営方法を取ると共に多世代あるいは多様な所属をもつ住民の参加を促し地域のつながりを育む機会が与えられる。一方でPTAが主催のイベントについては小学生及びその親世代の参加が大半となっている。

4. 中高年世代の世代間交流が少ないこと、後継ぎ世代が働き盛りで日中は不在であることなどが原因となって地域活動の牽引役の世代交代が進まず、その間にベテランとなった（あるいはももとのキーパーソンである）リーダーの仕事量が増えてより後継ぎが難しくなることは地域活動の持続可能性に影響すると考えられる。

・実施項目①-7：岩手県滝沢市2地区における重点的な地域調査の実施（担当：心理指標班）

実施内容：同領域でのPJである渡辺PJと連携し、地域の幸福度と多世代関係の関係を検証するための調査を行った。渡辺PJの開発した多世代関係尺度等および内田PJの開発した幸福関連の尺度を同時に使用し、それぞれの尺度の信頼性、妥当性についての批判的検証を行えるデータセットを作成する準備をした。調査実施は滝沢市からの要望に基づきH29年3月となり、H30年4月に調査データが郵送されてきたところである。そのため、実際の調査結果の報告はH30年度に行うことになった。

滝沢市重点地域調査の概要

調査対象地域

・過去世代から代々土地に居住してきた住民が多い伝統的な地区と、新興住宅地が近年開発された新旧住民が混在する地区とで実施した。

調査実施の手続き

- ・対象地区全世帯への市の広報配布と併せて、調査票を配布した
- ・1世帯に4部の調査票を配布した

調査票で使用した主な項目

- ・内田PJが開発した地域の幸福尺度を構成する項目群
- ・渡辺PJが開発した多世代関係尺度を構成する項目群
- ・個人の基本属性に関する項目群
- ・対象地区と特徴に関する項目群

・実施項目②-1：国際シンポジウムの開催（担当：イベント班）

成果：海外から幸福・健康・社会関係の先端研究者を演者として招いて国際シンポジウムを開催し、こちらのプロジェクトの成果の発信も行った。2017年4月22～23日に京都大学にて開催された幸福感と健康に関する国際シンポジウムにて、プロジェクト代表者の内田と、心理指標班のリーダーである竹村がそれぞれ本プロジェクトの分析データをもとに口頭発表を行った。

Session: Sustainable Societies and Intergenerational Co-Creation of Well-Being (Chair, Yukiko Uchida)

a) Yukiko Uchida: Interdependent happiness in Japanese local communities

b) Kosuke Takemura: Social capital and residential mobility: A multilevel analysis of prosocial behavior in Japanese local communities

マクロ（地域要因）とマイクロ（個人要因）の関連性が幸福に与える影響の重要性について参加者とともにディスカッションがなされた。特に海外の研究者からは日本の地域という単位の実態について高い関心が寄せられた。また、幸福についてのマクロ要因からの検討には「文化的価値」という視点についても検討することの重要性などが論じられた。

主な参加者は、いずれも幸福感や文化的価値についての世界トップレベルの研究者であった。

- ・実施項目②-2：国際セミナーの開催（担当：イベント班）
実施内容：社会・文化的環境と幸福の関係を扱った学術研究の論文出版を見据え、海外の幸福感研究者を交えてのセミナーを2018年の4月と11月に実施した。
- ・実施項目②-3：プロジェクトの広報活動としてのWebサイト開設（担当：イベント班）
成果：一般への成果発信として、プロジェクトで実施した調査による知見のフィードバック（特に心理指標班が実施した広域調査の回答者へのフィードバック）や活動状況について掲載・更新するホームページを開設する準備を実施、現在デザインは納品されコンテンツも整理されており、H30年6月に公開予定である。
- ・実施項目③：健康に関するフィードバック（担当：イベント班）

成果：京丹後市大宮町における調査参加者である地域住民への調査結果の配布：本プロジェクトのフィールドである京丹後市大宮町において、ネットワーク調査に参加する地域住民を対象に、健康に関するアンケート調査の結果及び活動量・睡眠量に関するフィードバックを行った。フィードバックシートの見方を教示すると同時に、デバイスのトラブルについて相談に乗ったり、使用状況などに関する聞き取り調査を行ったりすることでアプリケーションの機能向上に活かした。

本プロジェクトにて実施したネットワーク調査における健康に関するアンケート調査の結果および活動量・睡眠量に関するフィードバックを、調査参加者である地域住民を対象に配布した。

フィードバックシートの見方について教示すること、及びデバイスのトラブルについて相談に乗ることと並行して、使用状況などに関する聞き取り調査を行うことで以下に挙げるようなアプリケーションの機能向上等に生かした。

（3）当該年度の成果の総括・次年度に向けた課題

- ・目標に対する進捗状況として、当初予定より進んでいるのは、一連の日本国内での大規

模調査の成果を国際的な比較研究へと発展させ、また、国際シンポジウムや講演会における国際的な発信を行うことができ、地域内信頼が幸福をもたらす点における共通性の確認ができたこと、また、逆に地域内信頼が開放性をもたらす点については現状では日本のデータでは見られたがアメリカデータでは見られないなど、文化や社会による差異が存在していることが明らかになった点である。これらは、総じて、本PJの知見を国際的な文脈の中に位置づけることに資するものであった。当初の予定よりも進めることができた大きな要因は、国内データでの成果を国際会議等でH29年度に発信したことを通じて、各国からの研究者からの関心が高まったという点が小さくない。また、デバイスを用いた調査についても、具体的な分析ツールやマクロ・マイクロにおける「社会関係資本」の測定ができる状態まで持っていくことができた。この点は地域からの協力が大きくプラスに働いた。デバイスを日常的に携帯し続けるという、調査参加者にとって必ずしも容易でないことに、地域をあげての協力を得られたことが進展の大きな要因である。さらに、他の自治体への普及という点においても、当初予定よりも迅速に進み、H29年度中に岩手県滝沢市との包括連携協定に至らせることができたことは大きな成果である。

・各実施項目を俯瞰して得られた結果は、①地域の信頼関係は幸福のみならず、地域への向社会的行動や次世代への価値伝達など、様々な効果を持ち、地域のマクロレベルの幸福を支えていること、②しかしそれは文化・社会的要因に依存する可能性があり、それを整理することで既存の知見も踏まえた新たな全体像を描くことができること、③同時に、地域の信頼関係のネットワークは、「〇〇をすれば必ず一律に醸成される」というものではなく、ネットワークそのものが重層性を持つことから、地域内の個人の様々な属性や役割などに応じた形成方法があること、④地域の幸福を、地域内の信頼や開放性、向社会性など、多面的に測定し、理解すること、そしてフィードバックを行うことは、地域の自治体や行政、地域活動の実践者にとっては情報価値があること、特に「物質主義」につながる経済的指標のみにならないような測定項目をもつことの重要性があることが示唆された。

・次年度への課題は、①文化・社会構造的要因に依存することが明らかになった地域内信頼と開放性などの関係が、具体的にどの要因に依存しているかを実証的に特定すること、②複雑に重層性を持つネットワークが、地域内の信頼関係、向社会性、地域の幸福とどのような関係を持っているか、上述の通りそれは複雑な構造を持っているはずであるが、心理調査データから得られる地域内の個人の様々な属性や役割に関する情報と合わせて分析することで、その構造を解きほぐす糸口を見出す必要があること、③こうした「向社会性」「地域内信頼」「地域の幸福」が、地域全体あるいは地域に住む住人個人に、どのようなアウトカムをもたらすのか、という点についての具体的な理解である。たとえば人口増や健康増などもアウトカムとなりうるであろう。具体的なアウトカムは指標のわかりやすさや「出口」理解としても重要であり、今後客観データと紐付けることにより、これらを具体化させる。

2. 研究開発成果の活用・展開に向けた状況

上記項目でも述べた通り、本研究プロジェクトについて、H29年度にそれまではプロジェクト対象地域としていなかった岩手県滝沢市から、本プロジェクトH27年度までの報告書を読覧されて、ぜひとも滝沢市でも調査を実施し、幸せのまちづくりという行政の運営

での実践と連携してほしいという依頼があった。担当者と何度かミーティングを重ね、1月にはプロジェクト代表者が所属する京都大学こころの未来研究センターとの包括連携協定が調印された。調印式の内容はプレスリリースされた。内容は下記のとおりである。また3月には、これまでプロジェクト対象地域としてきた京丹後市大宮南里力再生協議会とも包括連携協定が締結され、プレスリリースされた。下記に内容資料を示すが、こうした具体的な自治体との連携は研究開発成果の活用・展開に向けた大きな一歩である。

滝沢市ウェブサイトにおける報告

http://www.city.takizawa.iwate.jp/admin/keiei/sougou_keikaku/kouhukukan.html

京丹後市大宮南里力再生協議会との包括連携協定については、京都新聞でも報じられた

包括連携協定調印式についてのこころの未来研究センター記事

<http://kokoro.kyoto-u.ac.jp/jp/news2/2018/03/201803-Kyotango-uhcida.php>

3. 研究開発実施体制

(1) 運営チーム（リーダー：内田由紀子）

京都大学こころの未来研究センター 准教授

役割：全チームの知見を整理し、調査実施地域とのやりとりのとりまとめ等を行う。また、イベント班の主導する国際シンポジウムならびにセミナー（テーマ：幸福と健康）の開催を重点的に支える。

(2) 心理指標班（リーダー：竹村幸祐）

滋賀大学経済学部 准教授

・実施項目①：これまでに実施した心理調査の分析ならびに生理・健康指標測定の実施
-役割：本グループにおいては心理・健康調査の分析を実施する。

・実施項目②：国際比較調査の実施

-役割：本グループにおいては、国内調査と国際比較調査と分析を実施する。

・実施項目③：地域の幸福国際モデルの構築

-役割：本グループにおいては、地域の幸福国際モデルの構築を行う。

・実施項目④：渡辺PJと共働し、多世代の斜交関係の測定法や幸福度調査の信頼性と妥当性ならびに一般化可能性の検証を実施する。

-役割：本グループにおいては、岩手県滝沢市での調査を実施、また、渡辺PJが主体となって行う湯河原での調査の分析や検証を助言・補助する。

(3) 実態調査班（リーダー：小森政嗣）

大阪電気通信大学 教授

・実施項目①：ネットワーク分析に基づく関係性・社会的行動測定

-役割：本グループにおいては心理調査では測定しきれない住民同士の客観的なネットワ

ーク測定を行う。

(4) イベント班（リーダー：内田由紀子）

京都大学こころの未来研究センター 准教授

・実施項目①：健康に関するフィードバック

-役割：本グループにおいては、心理健康調査ならびに実態調査班のネットワーク分析を応用し、フィールドの一般住民に対して健康フィードバックを開催する。

・実施項目②：国際シンポジウムならびにセミナー（テーマ：幸福と健康）を開催

-役割：本グループにおいては、海外から幸福・健康・社会関係の先端研究者を演者として招いて国際シンポジウムや、海外の幸福感研究者を交えてのセミナーを開催する。

(5) 環境と「場」班（リーダー：伊勢武史）

京都大学フィールド科学教育センター 准教授

・実施項目①：社会環境の測定

-役割：本グループにおいては、地域の社会環境を数量化し、心理調査データとの結合を行う。

4. 研究開発実施者

研究グループ名：測定チーム

氏名	フリガナ	所属機関等	所属部署	役職 (身分)
吉川左紀子	ヨシカワ サキコ	京都大学	こころの未来研究センター	教授・ センター長
小森政嗣	コモリ マサシ	大阪電気通信 大学	情報工学科	教授
竹村幸祐	タケムラ コウス ケ	滋賀大学	経済学部	准教授
福島慎太郎	フクシマ シンタ ロウ	青山学院大学	総合文化政策学部	助教
一言英文	ヒトコト ヒデフ ミ	福岡大学	人文学部	講師
箕浦有希久	ミノウラ ユキヒ サ	京都大学	こころの未来研究センター	非常勤研究 員
飯田梨乃	イイダ リノ	京都大学	こころの未来研究センター	技術補佐員

研究グループ：実践チーム

氏名	フリガナ	所属機関	所属部署	役職 (身分)
内田由紀子	ウチダ ユ キコ	京都大学	こころの未来研究センター	准教授
清家 理	セイケ ア ヤ	京都大学	こころの未来研究センター	特定助教
伊勢武史	イセ タケ シ	京都大学	フィールド 科学教育センター	准教授

5. 研究開発成果の発表・発信状況、アウトリーチ活動など

5-1. 社会に向けた情報発信状況、アウトリーチ活動など

(1) 情報発信・アウトリーチを目的として主催したイベント

年月日	名 称	場 所	概要・反響など	参加人数
H30/01/29	岩手県滝沢市と京都大学こころの未来研究センター 包括連携協定調印式	京都大学こころの未来研究センター	岩手県滝沢市との調印式が、滝沢市長を交えて実施された。岩手日報新聞で報じられるなどの反響があり、また、滝沢市の職員からも大きな期待が寄せられた。	10名
H30/3/23	京丹後市大宮南里力再生協議会と京都大学こころの未来研究センター 包括連携協定調印式	京丹後市大宮町 奥大野公民館	京丹後市の職員や京都府の職員などが来賓として来られ、京丹後市大宮町の住民も参加された。これからの幸福と地域のあり方についての研究の益々の発展に期待が寄せられ、詳細が京都新聞にて報じられた。	20名

(2) 研究開発の一環として実施したイベント

年月日	名 称	場 所	概要・反響など	参加人数
H29/04/22 —4/23	MIDJA 国際ワークショップ	京都大学こころの未来研究センター	幸福感や健康についての国際ワークショップ。幸福や健康の測定についての最先端の知見が参加者から発表され、また、PJからも研究成果についての発表を行い、マクロ・マイクロに幸福をとらえる方法論や日本の幸福のあり方などについて活発な議論が交わされた。	30名

H29/04/25	国際セミナー	京都大学こころの未来研究センター	ポーランド、グダニスク大学のZawadzka教授を招いての国際セミナーを実施、幸福の要因となるような価値観の普遍性と文化的差異について、たとえば物質主義的価値観の変遷などについてのディスカッションが行われた。多世代における価値の伝達や共有の重要性が示唆された	15名
-----------	--------	------------------	---	-----

(3) 書籍、フリーペーパー、DVD

- 「認知症介護教室:企画・運営ガイドブックー続けられる！始め方・進め方のノウハウ-」、清家理, 櫻井孝(編著)、鳥羽研二(監修)、中央法規, 2018年3月20日.
- 「同一世代交流と多世代交流をうまくブレンドするのが重要」内田由紀子, 東芝エレベーター, “Future Design” 50号 2017年5月31日
- 「Interdependent happiness: Progress and implications.」 Hitokoto, H., & Uchida, Y. (in press). In. M. Demir, & N. Sumer (Eds.). Close Relationships and Happiness across Cultures. Dordrecht: Springer.
- 「Culture, development and happiness.」 Thin, N., Verma, R., & Uchida, Y. (2017). In Center for Bhutan Studies and GNH (Eds.), Happiness: Transforming the development landscape (pp. 260-296). Center for Bhutan Studies and GNH.

(4) ウェブメディアの開設・運営

なし

(5) 学会 (5-3. 参照) 以外のシンポジウム等への招待講演実施等

- 2017年度MIDUS-MIDJAワークショップ (発表者: 内田由紀子/竹村幸祐) Session 2: Sustainable Societies and Intergenerational Co-Creation of Well-Being (Chair, Yukiko Uchida)
 - a) Yukiko Uchida: Interdependent happiness in Japanese local communities
 - b) Kosuke Takemura: Social capital and residential mobility: A multilevel analysis of prosocial behavior in Japanese local communities
 2017年4月22日、京都大学、参加者から日本の地域の幸福を測定する方法論やマクロとマイクロの関連性についてのマルチレベル分析についての関心が寄せられた

- 京都大学こころの未来研究センター創立10周年記念シンポジウム「こころの働きの文化・社会的基盤」（発表者：内田由紀子）、2017年7月30日、本PJの成果に触れ、一般市民を含む多くの参加者への研究成果の提供を行った。
- 信州大学「課題解決型高度医療人材養成プログラム事業『実践力ある在宅療養支援リーダー育成事業』」、「在宅療養支援のジレンマに立ち向かう-『自分を押し殺さないで患者さんや家族の意思を尊重するって可能なの？-』」（発表者：清家理）、2017年8月1日、長野、聴衆（在宅医療・看護に従事する医療専門職）に対し、研究成果や現状を中心とした話題提供を実施し、ディスカッションを実施した。
- 京都大学フィールド科学教育研究センター「こころと文化の相互構成プロセス：社会生態学的視点から」（発表者：内田由紀子）、2017年9月26日、京都大学、コミュニティという生態環境から幸福との関わりを測定する方法についての話題提供を行い、聴衆（フィールド研所属研究者）と意見交換を行った。
- 岩手県滝沢市第1次総合計画推進に関する講演会「幸福の研究から見る幸福感を育む環境づくり」（発表者：内田由紀子）H29年11月16日（木）、滝沢市
- 千葉大学「未来型公正社会研究」第4回国際シンポジウム、「コミュニティの幸福と公正」（発表者：福島慎太郎）、2017年11月23日、千葉大学、ディスカッサントとしてコミュニティにおける幸福に関する話題提供を行い、聴衆（社会学に関心のある研究者・学生・一般市民）と意見交換を行った。
- 2017年度第2回名古屋社会心理学研究会、「集合的問題解決の一環としての相互独立性」（発表者：竹村幸祐）、2017年12月16日、名古屋大学、コミュニティでの相互扶助を支える文化的基盤についての発表を行い、聴衆（主として社会心理学者）と意見交換を行った。
- 第82回先端政策分析研究センター（CAPS）研究会、「地域の幸福とソーシャル・キャピタル」（発表者：内田由紀子）、2018年2月21日、京都大学、生業集団のソーシャル・キャピタルについて発表を行い、要藤PJのメンバーと意見交換を行う中で、両PJが緊密に関係することを見出した。
- 第82回先端政策分析研究センター（CAPS）研究会、「農業者・漁業者コミュニティと社会関係資本のコーディネーター」（発表者：竹村幸祐）、2018年2月21日、京都大学、生業集団のソーシャル・キャピタルについて発表を行い、要藤PJのメンバーと意見交換を行う中で、両PJが緊密に関係することを見出した。
- アムステルダム大学心理学部「The Happiness of Individuals and Collective」（発表者：内田由紀子）、2018年3月14日、アムステルダム大学社会心理学専攻の教員・大学院生の前でPJ成果の発表を行い、日本における地域と幸福のあり方について、ヨーロッパでのモデル援用の可能性を確認した。北米よりもヨーロッパでは地域の緊密性

やまとまりがあり、モデル援用可能性が高いことなどがディスカッションされた。

5-2. 論文発表

(1) 査読付き (2 件)

●国内誌 (1 件)

・竹村幸祐・内田由紀子・福島慎太郎 (2017). 生業グループの社会関係資本と普及指導員の活動: 農業者グループおよび漁業者グループのリーダー調査による検討 農業普及研究, 45, 79-92.

(2) 査読なし (1 件)

・福島慎太郎 (2017). 共同福祉と公共福祉の狭間—社会調査からの実証的アプローチ—. Emergence 創発, 14(4), 東京基督教大学共立基督教研究所, 10-26.

5-3. 口頭発表 (国際学会発表及び主要な国内学会発表)

(1) 招待講演 (国内会議 2 件、国際会議 1 件)

・認知症ケア学会シンポジウム「認知症と共に生きるために必要な教育的支援と地域活動」、「集うことの意味を問い直す」(発表者:清家理)、2017年5月23日、沖縄、聴衆(認知症のコミュニティケアに関わる専門職、一般人)に対し、研究成果や現状を中心とした話題提供を実施し、ディスカッションを実施した。

・老年学総会シンポジウム「認知症の人と家族への支援」、「認知症の人および家族介護者に対する心理社会的支援の効果検証 —「集う」ことの意味を問い直す—」、(発表者:清家理)、2017年6月14日、名古屋、聴衆(老年学に関わる研究者、医師、看護師、心理士など臨床専門職)に対し、研究成果や現状を中心とした話題提供を実施し、ディスカッションを実施した。

・14th GJSSS(GERMAN-JAPANESE SOCIETY FOR SOCIAL SCIENCES)大会「Happiness in communities: The function of social capital and autonomy」(発表者:内田由紀子)、2018年3月16日、オズナブルック、ドイツ 社会科学の専門家を中心に行われた会議において、日本の地域の社会関係資本の有効性を論じた

(2) 口頭発表 (国内会議 12 件、国際会議 0 件)

・清家 理、大久保直樹、藤崎あかり、竹内さやか、森山智晴、梶野陽子、鳥羽研二、櫻井 孝. 「認知症家族介護者Well-being scale開発研究」, 日本老年医学会, 名古屋 2017.6.14

・内田由紀子「地域の幸福とソーシャル・キャピタル」日本心理学会第81回大会 ワークショップ「ソーシャル・キャピタルと健康、ウェルビーイングに関する研究の新展開～心理学と社会疫学から～」久留米、2017年9月21日

- ・内田由紀子「幸福感と社会関係の文化的基盤：個の幸福と場の幸福」、日本心理学会第81回大会 日本心理学会2016年度国際賞奨励賞受賞記念講演、久留米、2017年9月21日
 - ・一言英文・高橋義明「協調的幸福感と文化」、日本心理学会第81回大会、久留米、2017年9月21日
 - ・福島慎太郎・一言英文・高橋義明、「主観的幸福感は協調的幸福感によって抑制されるか?」、日本心理学会第81回大会、久留米、2017年9月21日
 - ・清家 理、森山智晴、竹内さやか、藤崎あかり、大久保直樹、梶野陽子、佐治直樹、鳥羽研二、櫻井 孝、「集团的家族介護者支援従事者に対する教育的支援プログラム開発研究 -持続可能な認知症カフェ・家族介護者教室開催のために-」, 認知症予防学会, 岡山, 2017.9.23
 - ・清家 理、小山秀司、南部慎一、中村典子、寺田玲、幣 憲一郎、荒井秀典、吉川左紀子、「認知症にやさしい街づくりのリーダー養成プログラムの効果検証 -互助・自助強化プログラム開発プロジェクト『くらしの学び庵』中級コースより-」, 認知症予防学会, 岡山, 2017.9.23 (2017年度 浦上賞)
 - ・内田由紀子・一言英文・箕浦有希久・竹村幸祐・福島慎太郎、「町の開放性を支える結束型ソーシャル・キャピタル」、日本社会心理学会第58回大会、広島大学、2017年10月28日
 - ・箕浦有希久・内田由紀子・一言英文・竹村幸祐・福島慎太郎、「年金生活者は移住者に開放的か?—自尊感情の2側面(自己評価・自己受容)に注目して—」、日本社会心理学会第58回大会、広島大学、2017年10月28日
 - ・竹村幸祐(滋賀大学)・福島慎太郎(青山学院大学)・内田由紀子(京都大学)、「規範が協力行動を支えなくなる条件: 個人の住居流動性 vs. コミュニティの住居流動性」、日本社会心理学会第58回大会、広島大学、2017年10月29日
 - ・小森政嗣・一言英文・竹村幸祐・打田篤彦・内田由紀子、「携帯端末による農村の重層的社会ネットワークの調査とネットワークの分解」,第1回 犬山認知行動研究会議, 京都大学霊長類研究所, 2018年1月7日
 - ・小森 政嗣, 桑原 生弥, 大岸 敬, 飯田 梨乃, 箕浦 有希久, 内田 由紀子「非負値行列分解による農村集落「つながり」因子の抽出」, 第2回計算社会科学ワークショップ, 東京大学, 2018年3月7日
- (3) ポスター発表(国内会議 0 件、国際会議 3 件)
- ・ Aya Seike, Sayaka Takeuchi ,Chieko Sumigaki, Chiharu Moriyama, Akari

Fujisaki, Naoki Ohkubo, Nobue Mizuno, Akinori Takeda, Naoki Saji, Hidetoshi Endo, Kenji Toba, and Takashi Sakurai, Social work assessment method “ecological approach” promotes stress management of dementia-related family caregivers, Educational leadership conference of association for Gerontology in higher education, Atlanta, USA, 2018.3.1

- ・ Aya Seike, Sayaka Takeuchi, Chieko Sumigaki, Chiharu Moriyama, Akari Fujisaki, Naoki Ohkubo, Nobue Mizuno, Akinori Takeda, Naoki Saji, Hidetoshi Endo, Kenji Toba, and Takashi Sakurai, Local community activities: dementia care classes and community salon prevent the isolation of people with dementia and family caregivers, Educational leadership conference of association for Gerontology in higher education, Atlanta, USA, 2018.3.1
- ・ Seike A, Aoyama T, Shide K, Koyama S, Arai H, and Yoshikawa S, The development of a mutual aid and self-help improvement program for the prevention of isolation, Educational leadership conference of association for Gerontology in higher education, Atlanta, USA, 2018.3.2

5-4. 新聞報道・投稿、受賞等

(1) 新聞報道・投稿 (9件)

- ・内田由紀子 誰かとつながる面白さ (コメント記事掲載) 京都新聞 2017年7月26日
- ・内田由紀子 農村のゆるい協調性再考 多様に「こころ」探る 京大こころの未来研究センター設立10周年記念シンポ 京都新聞 2017年8月7日
- ・内田由紀子 「『豊かさ』変わる尺度 風土、絆 『幸福』地域で考える」 <東北の道しるべ> 河北新報 2017年9月17日
- ・内田由紀子 幸福感 学術的に検証 滝沢市と京都大准教授 岩手日報 2017年11月26日
- ・幸福づくり 二人三脚 滝沢市と京都大研究センター 包括連携協定締結へ 市民調査、比較分析を還元 岩手日報 2018年1月11日
- ・内田由紀子 Crisis 5.0 2050年の社会課題の探索 日立製作所 日立未来課題探索共同研究部門 冊子 2018年2月8日
- ・地域の「幸福」「つながり」を研究 京丹後大宮南再生協議会、京大研究センターと協定 京都新聞 2018年3月26日
- ・内田由紀子 脱成長主義 佐伯啓思さんが文化心理学者内田由紀子さんと語る 上 「日米で異なる幸福定義、経済理論の借用なじまず」 京都新聞 2018年3月28日
- ・内田由紀子 脱成長主義 佐伯啓思さんが文化心理学者内田由紀子さんと語る 下 「調和の幸福感を世界へ、新しい日本型モデル育て」 京都新聞 2018年3月29日

(2) 受賞 (1 件)

- ・清家 理、小山秀司、南部慎一、中村典子、寺田玲、幣 憲一郎、荒井秀典、吉川左紀子、「認知症にやさしい街づくりのリーダー養成プログラムの効果検証 - 互助・自助強化プログラム開発プロジェクト『くらしの学び庵』中級コースより」, 認知症予防学会, 岡山, 2017.9.23 (2017年度 浦上賞): 優秀演題として表彰

(3) その他 (2 件)

- ・岩手県滝沢市と京都大学こころの未来研究センター 包括連携協定 2018年1月29日、京都大学こころの未来研究センター
- ・京丹後市大宮南里力再生協議会と京都大学こころの未来研究センター 包括連携協定 2018年3月23日 京丹後市大宮町奥大野公民館

5-5. 知財出願

(1) 国内出願 (0 件)